

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年4月21日から2024年4月5日までです。	
運用方針	米ドル投資型	日本優良成長株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果を楽しむことを目指します。
	円投資型	マザーファンドへの投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。外国為替予約取引等はいりません。
主要投資対象	両ファンド共通	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本優良成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	米ドル投資型	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	円投資型	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本優良成長株マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月6日および10月6日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

日本優良成長株オープン （米ドル投資型）／（円投資型） （愛称 スマートジャパン）

【2019年10月7日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本優良成長株オープン（米ドル投資型）／（円投資型）（愛称 スマートジャパン）」は、2019年10月7日に第11期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

【米ドル投資型】

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			合成指数		株式組入率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
7期（2017年10月6日）	円 11,122	円 1,100	% 21.0	ポイント 190,480.36	% 16.4	% 89.9	% —	百万円 7,041
8期（2018年4月6日）	10,755	600	2.1	184,343.35	△ 3.2	89.8	—	6,309
9期（2018年10月9日）	10,993	800	9.7	198,953.73	7.9	89.9	—	6,277
10期（2019年4月8日）	9,755	0	△11.3	180,548.40	△ 9.3	91.9	—	5,647
11期（2019年10月7日）	9,134	0	△ 6.4	167,875.34	△ 7.0	90.0	—	4,404

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、東証株価指数（TOPIX）と米ドル（対円）を合成したものです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		合成指数		株式組入率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2019年4月8日	円 9,755	% —	ポイント 180,548.40	% —	% 91.9	% —
4月末	9,797	0.4	180,965.47	0.2	93.0	—
5月末	9,048	△7.2	165,382.94	△ 8.4	92.5	—
6月末	9,077	△7.0	167,197.38	△ 7.4	92.7	—
7月末	9,390	△3.7	170,036.81	△ 5.8	93.8	—
8月末	8,891	△8.9	160,952.62	△10.9	93.6	—
9月末	9,333	△4.3	171,355.38	△ 5.1	91.9	—
(期末) 2019年10月7日	9,134	△6.4	167,875.34	△ 7.0	90.0	—

(注) 騰落率は期首比。

【円投資型】

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入率	株式先物率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
7期 (2017年10月6日)	円 11,159	円 1,100	% 17.9	ポイント 1,687.16	% 14.0	% 89.6	% —	百万円 744
8期 (2018年4月6日)	10,958	900	6.3	1,719.30	1.9	89.5	—	679
9期 (2018年10月9日)	10,709	600	3.2	1,761.12	2.4	88.6	—	740
10期 (2019年4月8日)	9,519	0	△11.1	1,620.14	△8.0	92.2	—	679
11期 (2019年10月7日)	9,188	0	△3.5	1,572.75	△2.9	90.7	—	584

(注) 基準価額および分配金 (税引前) は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込み。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入率	株式先物率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2019年4月8日	円 9,519	% —	ポイント 1,620.14	% —	% 92.2	% —
4月末	9,517	△0.0	1,617.93	△0.1	92.0	—
5月末	8,963	△5.8	1,512.28	△6.7	92.3	—
6月末	9,099	△4.4	1,551.14	△4.3	92.7	—
7月末	9,324	△2.0	1,565.14	△3.4	93.3	—
8月末	8,987	△5.6	1,511.86	△6.7	93.7	—
9月末	9,294	△2.4	1,587.80	△2.0	92.8	—
(期末) 2019年10月7日	9,188	△3.5	1,572.75	△2.9	90.7	—

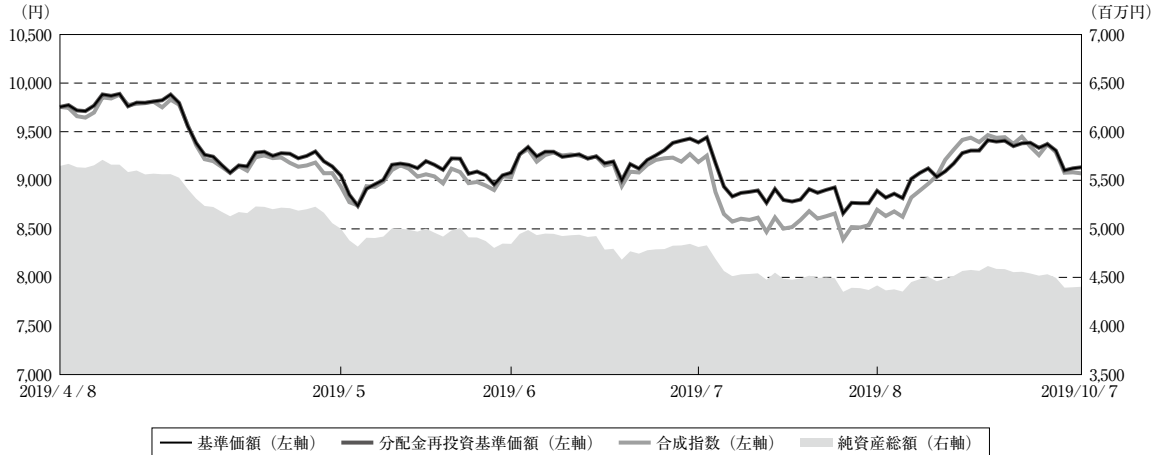
(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2019年4月9日～2019年10月7日）

【米ドル投資型】



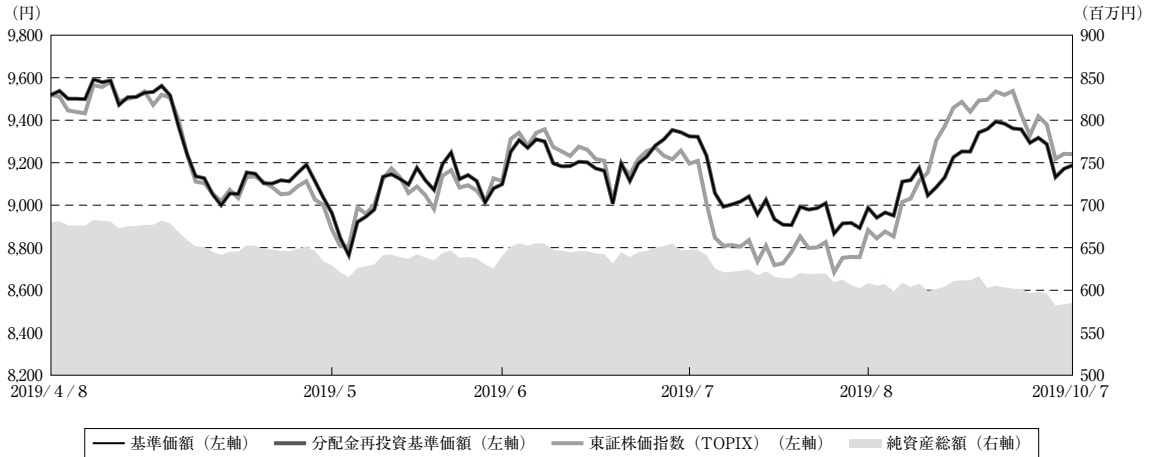
期 首：9,755円

期 末：9,134円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：△6.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、合成指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2019年4月8日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【円投資型】



期 首：9,519円

期 末：9,188円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：△3.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2019年4月8日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「日本優良成長株マザーファンド（以下、マザーファンド）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・業種配分では、医薬品などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、オリエンタルランドなどが基準価額にプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・業種配分では、電気機器などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ソフトバンクグループなどが基準価額にマイナスに影響しました。

米ドル投資型では円売り米ドル買いの外国為替予約取引を行っていることから、期中に米ドルが対円で下落したことが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

（2019年4月9日～2019年10月7日）

国内株式市場は、米中貿易摩擦への懸念や世界景気の先行き不透明感が意識されたことで、期首から2019年6月初旬まで下落しました。その後は米国株式市場が早期の利下げ期待などを受け上昇に転じたことを好感して反発したものの、8月上旬にトランプ米大統領が対中国制裁関税第4弾を発動すると表明したことから投資家のリスク回避姿勢が強まり下落しました。期末にかけては、主要国・地域の緩和的な金融政策に対する期待などから持ち直す展開となりました。

外国為替市場は、世界景気の悪化懸念がくすぶる中、米国の長期金利が低下し、日米の金利差が縮小したことなどから、円高米ドル安が進行しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2019年4月9日～2019年10月7日）

株式への投資はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業のうち、ROE（自己資本利益率）や売上高営業利益率などの収益性を示す財務指標等に着眼し、銘柄を選別してまいりました。

当期は、非通信領域での成長が期待されたソフトバンクなどを新規に組み入れました。一方、当面の好業績が株価に織り込まれたと判断した大塚商会などを売却しました。

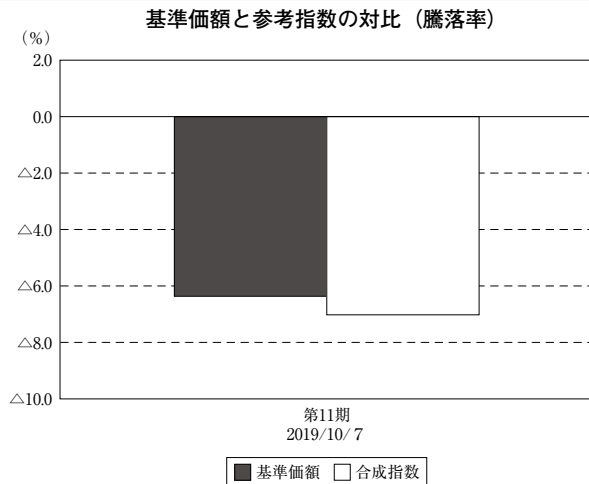
なお、米ドル投資型については、円売り米ドル買いの外国為替予約取引の額が純資産総額比で高位となるよう調整しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年4月9日～2019年10月7日）

【米ドル投資型】

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、米ドル投資型の基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）と米ドル（対円）の合成指数の騰落率を0.6%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

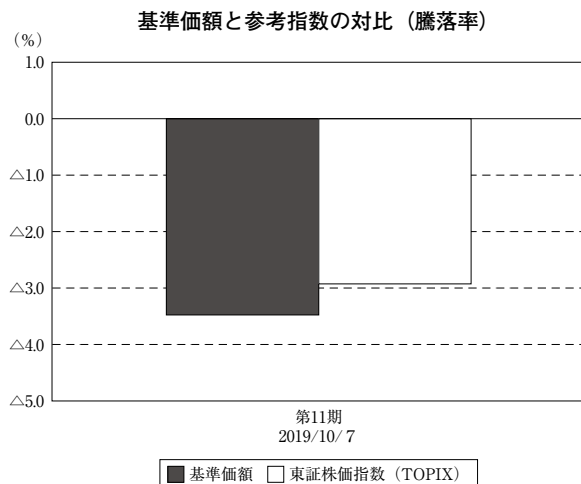


（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、合成指数です。

【円投資型】

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、円投資型の基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を0.6%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

（2019年4月9日～2019年10月7日）

当ファンドは毎年4月6日および10月6日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

当期の分配につきましては、米ドル投資型、円投資型ともに、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

【米ドル投資型】

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第11期
	2019年4月9日～ 2019年10月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	－ －%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	550

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

【円投資型】

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第11期
	2019年4月9日～ 2019年10月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	－ －%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	397

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、一進一退の相場展開が想定されます。世界的な景気減速や企業業績悪化懸念は、株価に概ね織り込まれたと見ています。ただし、当面は米中通商交渉を巡るトランプ米大統領の発言や主要国の経済指標に一喜一憂する展開が続くものと想定しています。

株式への投資はマザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業のうち、ROEや売上高営業利益率などの収益性を示す財務指標に着目し、銘柄を選別してまいります。

引き続き、中期的なROE向上余地が大きいと考えられる銘柄への選別投資を行う方針です。一方、当面の好業績が株価に織り込まれたとみられる銘柄や今後の業績伸び悩みが懸念される銘柄などは売却する方針です。

米ドル投資型については、円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果を楽しむことを目指します。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

【米ドル投資型】

○ 1 万口当たりの費用明細

（2019年 4 月 9 日～2019年10月 7 日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	78 (38) (38) (2)	0.842 (0.410) (0.410) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	21 (21)	0.222 (0.222)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	100	1.070	
期中の平均基準価額は、9,256円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

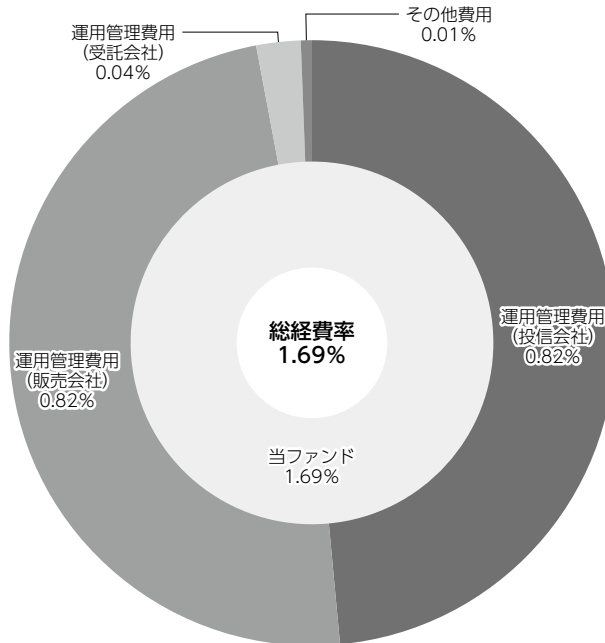
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2019年4月9日～2019年10月7日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本優良成長株マザーファンド	千口 64,238	千円 100,000	千口 635,656	千円 950,968

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2019年4月9日～2019年10月7日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本優良成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,801,932千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,098,339千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.53

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2019年4月9日～2019年10月7日）

利害関係人との取引状況

<日本優良成長株オープン（米ドル投資型）（愛称 スマートジャパン）>
該当事項はございません。

<日本優良成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 3,347	百万円 1,930	% 57.7	百万円 4,454	百万円 923	% 20.7

平均保有割合88.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	10,763千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	4,033千円
(B) / (A)	37.5%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2019年10月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
日 本 優 良 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 3,426,135	千口 2,854,718	千円 4,328,323	千円 4,328,323

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年10月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日 本 優 良 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 4,328,323	% 95.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	185,183	4.1
投 資 信 託 財 産 総 額	4,513,506	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年10月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,634,454,027
コール・ローン等	114,213,840
日本優良成長株マザーファンド(評価額)	4,328,323,687
未収入金	4,191,916,500
(B) 負債	4,230,043,321
未払金	4,178,988,920
未払解約金	10,194,047
未払信託報酬	40,596,337
未払利息	74
その他未払費用	263,943
(C) 純資産総額(A－B)	4,404,410,706
元本	4,822,176,485
次期繰越損益金	△ 417,765,779
(D) 受益権総口数	4,822,176,485口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,134円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は417,765,779円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9134円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は5,789,305,883円、期中追加設定元本額は232,341,195円、期中一部解約元本額は1,199,470,593円です。

○損益の状況（2019年4月9日～2019年10月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 49,311
受取利息	21
支払利息	△ 49,332
(B) 有価証券売買損益	△251,193,530
売買益	85,251,784
売買損	△336,445,314
(C) 信託報酬等	△ 40,872,774
(D) 当期損益金(A+B+C)	△292,115,615
(E) 前期繰越損益金	△361,152,557
(F) 追加信託差損益金	235,502,393
(配当等相当額)	(116,813,861)
(売買損益相当額)	(118,688,532)
(G) 計(D+E+F)	△417,765,779
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△417,765,779
追加信託差損益金	235,502,393
(配当等相当額)	(116,960,541)
(売買損益相当額)	(118,541,852)
分配準備積立金	148,463,038
繰越損益金	△801,731,210

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第11期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	116,960,541円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	148,463,038円
分配対象収益(a+b+c+d)	265,423,579円
分配対象収益(1万口当たり)	550円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

【円投資型】

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年4月9日～2019年10月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	77 (38) (38) (2)	0.842 (0.410) (0.410) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	20 (20)	0.219 (0.219)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (0) (0)	0.005 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	98	1.066	
期中の平均基準価額は、9,197円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

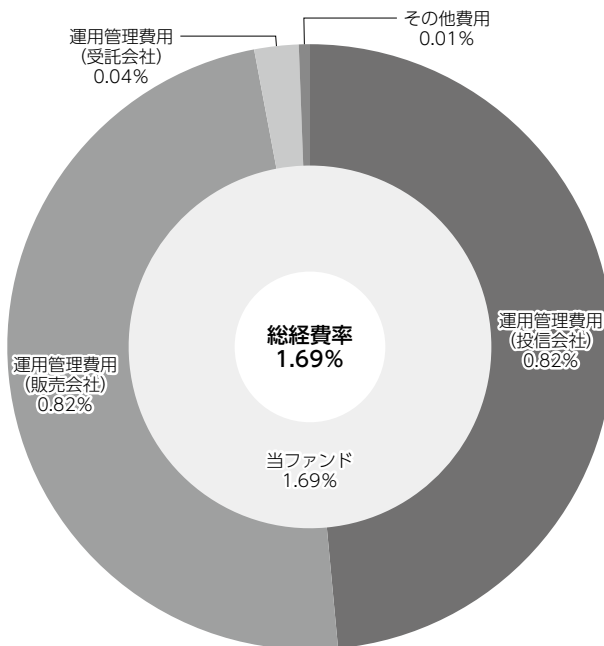
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年4月9日～2019年10月7日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本優良成長株マザーファンド	千口 14,458	千円 22,000	千口 45,672	千円 68,684

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2019年4月9日～2019年10月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本優良成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,801,932千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,098,339千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.53

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年4月9日～2019年10月7日)

利害関係人との取引状況

<日本優良成長株オープン（円投資型）（愛称 スマートジャパン）>
該当事項はございません。

<日本優良成長株マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 3,347	百万円 1,930	% 57.7	百万円 4,454	百万円 923	% 20.7

平均保有割合11.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,387千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	521千円
(B) / (A)	37.6%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2019年10月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首 (前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
日 本 優 良 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 413,446	千口 382,231	千円 579,540	

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年10月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日 本 優 良 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 579,540	% 97.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	15,743	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	595,283	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年10月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	595,283,232
コール・ローン等	15,743,212
日本優良成長株マザーファンド(評価額)	579,540,020
(B) 負債	10,524,323
未払解約金	5,218,156
未払信託報酬	5,271,944
未払利息	10
その他未払費用	34,213
(C) 純資産総額(A－B)	584,758,909
元本	636,466,688
次期繰越損益金	△ 51,707,779
(D) 受益権総口数	636,466,688口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,188円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は51,707,779円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9188円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は714,169,852円、期中追加設定元本額は29,550,974円、期中一部解約元本額は107,254,138円です。

○損益の状況（2019年4月9日～2019年10月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,796
受取利息	2
支払利息	△ 5,798
(B) 有価証券売買損益	△15,002,280
売買益	2,875,653
売買損	△17,877,933
(C) 信託報酬等	△ 5,306,334
(D) 当期損益金(A+B+C)	△20,314,410
(E) 前期繰越損益金	△65,303,000
(F) 追加信託差損益金	33,909,631
(配当等相当額)	(25,235,415)
(売買損益相当額)	(8,674,216)
(G) 計(D+E+F)	△51,707,779
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△51,707,779
追加信託差損益金	33,909,631
(配当等相当額)	(25,250,101)
(売買損益相当額)	(8,659,530)
分配準備積立金	29,296
繰越損益金	△85,646,706

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第11期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	25,250,101円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	29,296円
分配対象収益(a+b+c+d)	25,279,397円
分配対象収益(1万口当たり)	397円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

<お知らせ>

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2019年10月7日現在）

<日本優良成長株マザーファンド>

下記は、日本優良成長株マザーファンド全体（3,236,950千口）の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (2.2%)			
日本水産	170	170	99,620
サカタのタネ	11	—	—
建設業 (2.6%)			
ショーボンドホールディングス	5	—	—
コムシスホールディングス	37.5	—	—
清水建設	—	120	116,880
大和ハウス工業	28	—	—
協和エクシオ	20	—	—
食料品 (3.5%)			
アサヒグループホールディングス	—	20	106,980
キュービー	—	21.5	51,148
化学 (12.1%)			
信越化学工業	15	15	168,225
花王	—	16	126,080
サカタインクス	12.9	2.9	3,158
富士フイルムホールディングス	—	10.7	48,931
資生堂	12.5	9.9	84,664
タカラバイオ	35	—	—
ユニ・チャーム	68	33.7	112,591
医薬品 (5.2%)			
中外製薬	22	19.6	160,132
大塚ホールディングス	19	0.1	408
ペプチドリーム	31.1	14.2	71,426
機械 (4.7%)			
アマダホールディングス	—	22.6	25,312
小松製作所	45	—	—
ダイキン工業	8	9.3	130,944
ダイフク	16	9.4	52,640
電気機器 (15.2%)			
日立製作所	—	20	80,120
オムロン	15	—	—
富士通	10	7.5	64,695
アンリツ	90	80	163,760
ソニー	—	14	86,898
横河電機	—	30.7	56,088
キーエンス	1.8	2.3	148,557

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
村田製作所	30.3	15.3	84,578
東京エレクトロン	6	—	—
輸送用機器 (2.9%)			
デンソー	0.5	—	—
トヨタ自動車	—	8.5	59,381
スズキ	31.2	16.2	71,199
精密機器 (7.0%)			
テルモ	30	21	69,615
HOYA	21	21	179,004
朝日インテック	—	24.1	67,648
その他製品 (5.0%)			
ブシロード	—	6.5	22,750
バンダイナムコホールディングス	—	15.6	102,648
任天堂	—	2.4	96,984
陸運業 (2.6%)			
東急	30	—	—
西日本旅客鉄道	18	5.5	50,517
東海旅客鉄道	5.5	3	67,710
ヤマトホールディングス	30	—	—
空運業 (—%)			
日本航空	23	—	—
情報・通信業 (17.5%)			
日鉄ソリューションズ	30	—	—
T I S	18.5	—	—
プロトコーポレーション	—	24.5	28,983
ラクスル	—	12	42,180
S a n s a n	—	13.2	56,958
C h a t w o r k	—	1.2	1,395
ギフティ	—	11.8	21,169
伊藤忠テクノソリューションズ	46.8	39.8	116,932
大塚商会	30	—	—
電通国際情報サービス	—	10.4	35,880
日本ユニシス	40	40	143,000
ソフトバンク	—	118	176,587
K A D O K A W A	—	70	108,430
S C S K	8	—	—
ソフトバンクグループ	16.4	13.4	55,703

日本優良成長株オープン（米ドル投資型）／（円投資型）（愛称 スマートジャパン）

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
卸売業 (0.0%)				
双日	320	—	—	
神戸物産	27	—	—	
メディアバルホールディングス	40	—	—	
三菱商事	60	0.1	263	
小売業 (2.0%)				
ファーストリテイリング	1.2	1.5	90,675	
銀行業 (0.1%)				
三井住友トラスト・ホールディングス	0.1	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	15.8	0.8	2,893	
証券、商品先物取引業 (2.4%)				
SBIホールディングス	36	49.8	107,468	
保険業 (4.1%)				
東京海上ホールディングス	44.4	32.4	185,554	
不動産業 (0.8%)				
ティーケービー	—	7	35,490	
三井不動産	40	—	—	
サービス業 (10.1%)				
日本M&Aセンター	50	42	129,150	
電通	—	12.9	48,697	
オリエンタルランド	10	6.4	105,952	
リクルートホールディングス	—	28.9	98,751	
アトラエ	—	5	16,775	
and factory	—	24.2	53,312	
ギークス	15	—	—	
エイチ・アイ・エス	20	—	—	
合 計	株 数・金 額	1,767	1,353	4,493,499
	銘柄数<比率>	53	56	<91.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

日本優良成長株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日本優良成長株マザーファンド
第5期 運用状況のご報告
決算日：2019年4月8日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産総額
	円	騰落率	ポイント (参考指数)	% 騰落率			
(設定日) 2014年4月21日	10,000	—	ポイント 1,173.37	% —	% —	% —	百万円 2,180
1期 (2015年4月6日)	12,859	28.6	1,560.71	33.0	93.9	—	11,818
2期 (2016年4月6日)	11,275	△12.3	1,267.75	△18.8	94.8	—	8,658
3期 (2017年4月6日)	13,084	16.0	1,480.18	16.8	97.7	—	9,750
4期 (2018年4月6日)	16,843	28.7	1,719.30	16.2	96.9	—	6,476
5期 (2019年4月8日)	15,595	△7.4	1,620.14	△5.8	97.2	—	5,987

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数 (TOPIX) は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入率 比	株式先物率 比
	円	騰落率	ポイント (参考指数)	% 騰落率		
(期首) 2018年4月6日	16,843	—	ポイント 1,719.30	% —	% 96.9	% —
4月末	16,810	△0.2	1,777.23	3.4	98.3	—
5月末	17,057	1.3	1,747.45	1.6	93.5	—
6月末	16,880	0.2	1,730.89	0.7	96.3	—
7月末	16,921	0.5	1,753.29	2.0	96.8	—
8月末	17,165	1.9	1,735.35	0.9	96.9	—
9月末	18,118	7.6	1,817.25	5.7	96.4	—
10月末	15,955	△5.3	1,646.12	△4.3	93.8	—
11月末	16,177	△4.0	1,667.45	△3.0	96.8	—
12月末	14,628	△13.2	1,494.09	△13.1	94.6	—
2019年1月末	14,874	△11.7	1,567.49	△8.8	96.7	—
2月末	15,393	△8.6	1,607.66	△6.5	96.1	—
3月末	15,523	△7.8	1,591.64	△7.4	92.2	—
(期末) 2019年4月8日	15,595	△7.4	1,620.14	△5.8	97.2	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年4月7日～2019年4月8日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2018年4月6日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、水産・農林業、精密機器などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、キーエンス、ファーストリテイリング、ユニ・チャームなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、輸送用機器、建設業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、任天堂、三浦工業、五洋建設などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2018年4月7日～2019年4月8日)

国内株式市場は、米国の利上げペースの加速が意識されたことや米中貿易摩擦に対する懸念が強まったことなどが相場の下落要因となった一方、国内企業の業績が底堅く推移したことなどが下値を支える要因となり、期首から2018年10月月初にかけて一進一退の展開となりました。その後は、米中貿易摩擦の激化に伴う世界経済の悪化が意識されたことなどから、12月下旬にかけて下落しました。期末にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）議長が柔軟な金融政策姿勢を示したことや米中貿易摩擦に対する懸念が後退したことなどを背景に、持ち直す展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年4月7日～2019年4月8日)

当ファンドの運用につきましては、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業のうち、ROE（自己資本利益率）や売上高営業利益率などの収益性を示す財務指標等に着目し、銘柄を選別してまいりました。

当期は、海外の保険事業の業容拡大によるROE向上が見込まれた東京海上ホールディングスや、車載向け電子部品の中期的な売上拡大が期待された村田製作所などを新規に組み入れました。一方、当面の好業績が株価に織り込まれたと判断した任天堂やアサヒグループホールディングスなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年4月7日～2019年4月8日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を1.6%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

国内株式市場は、底堅い展開が想定されます。足元の企業業績の悪化は概ね株価に織り込まれたと考えられる一方、中国の景気指標の改善などが株価の支援材料になるとみられることから、国内株式市場は戻り歩調で推移すると思われます。

当ファンドの運用につきましては、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業のうち、ROEや売上高営業利益率などの収益性を示す財務指標に着目し、銘柄を選別してまいります。

引き続き、中期的なROE向上余地が大きいと考えられる銘柄への選別投資を行う方針です。一方、当面の好業績が株価に織り込まれたとみられる銘柄や今後の業績伸び悩みが懸念される銘柄などは売却する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2018年4月7日～2019年4月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 105 (105)	% 0.644 (0.644)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	105	0.644	
期中の平均基準価額は、16,291円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年4月7日～2019年4月8日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 4,559 (△ 19)	千円 15,014,991 ()	千株 4,971	千円 14,905,924

(注) 金額は受渡金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年4月7日～2019年4月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	29,920,915千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,205,304千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	4.82

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年4月7日～2019年4月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 15,014	百万円 5,964	% 39.7	百万円 14,905	百万円 6,028	% 40.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	41,693千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	16,910千円
(B)／(A)	40.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2019年4月8日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (3.0%)			
日本水産	—	170	132,430
サカタのタネ	20	11	40,040
建設業 (5.4%)			
ショーボンドホールディングス	—	5	38,750
T A T E R U	50	—	—
コムシスホールディングス	12.5	37.5	113,437
五洋建設	132.3	—	—
大和ハウス工業	—	28	99,344
協和エクシオ	40	20	62,000
食料品 (—%)			
アサヒグループホールディングス	33	—	—
繊維製品 (—%)			
富士紡ホールディングス	18	—	—
化学 (10.2%)			
信越化学工業	4	15	153,075
J S R	30	—	—
KHネオケム	30	—	—
住友ベークライト	140	—	—
宇部興産	24	—	—
サカタインクス	32.9	12.9	13,686
資生堂	48.3	12.5	99,412

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
タカラバイオ	65	35	87,500
ユニ・チャーム	—	68	240,040
医薬品 (7.0%)			
中外製薬	—	22	157,520
大塚ホールディングス	—	19	82,612
ペプチドリーム	30	31.1	168,251
ガラス・土石製品 (—%)			
T O T O	10	—	—
非鉄金属 (—%)			
古河電気工業	18	—	—
金属製品 (—%)			
S U M C O	35	—	—
機械 (5.7%)			
三浦工業	63	—	—
S M C	3	—	—
小松製作所	—	45	126,720
ダイキン工業	—	8	105,280
ダイフク	—	16	101,600
アマノ	25	—	—
電気機器 (13.3%)			
日本電産	16.9	—	—
オムロン	—	15	85,200

日本優良成長株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士通	—	10	77,950
アンリツ	25	90	194,580
TDK	19.9	—	—
アドバンテスト	40	—	—
キーエンス	3	1.8	129,474
ローム	10	—	—
村田製作所	—	30.3	179,951
SCREENホールディングス	17	—	—
東京エレクトロン	7.2	6	104,430
輸送用機器 (2.7%)			
デンソー	—	0.5	2,288
スズキ	18.6	31.2	155,875
エフ・シー・シー	10	—	—
精密機器 (4.5%)			
テルモ	—	30	101,730
HOYA	—	21	157,710
その他製品 (—%)			
任天堂	5.7	—	—
陸運業 (7.3%)			
東京急行電鉄	—	30	54,780
西日本旅客鉄道	—	18	149,166
東海旅客鉄道	—	5.5	137,005
ヤマトホールディングス	—	30	84,300
山九	15	—	—
空運業 (1.5%)			
日本航空	30	23	88,481
情報・通信業 (13.1%)			
日鉄ソリューションズ	—	30	87,990
TIS	—	18.5	95,275
じげん	119.8	—	—
オービック	5	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	—	46.8	120,088
大塚商会	—	30	128,250
日本ユニシス	—	40	112,280
SCSK	—	8	39,560
ソフトバンクグループ	4.4	16.4	178,350
卸売業 (9.1%)			
双日	440	320	123,840
神戸物産	—	27	114,075
メディカルホールディングス	—	40	104,080
日本ライフライン	25	—	—
三菱商事	—	60	189,840
阪和興業	11	—	—
小売業 (1.1%)			
バン・バシフィック・インターナショナルホ	49.4	—	—
ファーストリテイリング	2.6	1.2	65,724
銀行業 (1.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	150	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友トラスト・ホールディングス	—	0.1	405
三井住友フィナンシャルグループ	22.1	15.8	63,263
証券、商品先物取引業 (1.6%)			
SBIホールディングス	80	36	91,332
保険業 (4.1%)			
東京海上ホールディングス	—	44.4	241,402
不動産業 (1.9%)			
ティーケービー	10	—	—
三井不動産	—	40	109,480
エヌ・ティ・ティ都市開発	60	—	—
サービス業 (7.4%)			
日本M&Aセンター	—	50	153,250
エムスリー	60	—	—
オリエンタルランド	—	10	123,500
サイバーエージェント	10	—	—
エン・ジャパン	12.2	—	—
M&Aキャピタルパートナーズ	8.7	—	—
リクルートホールディングス	46.4	—	—
ギークス	—	15	74,775
エイチ・アイ・エス	—	20	77,900
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比率>	2,198 53	1,767 53
		5,819,281	<97.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年4月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 5,819,281	% 94.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	369,826	6.0
投 資 信 託 財 産 総 額	6,189,107	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年4月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,189,107,219
コール・ローン等	156,799,783
株式(評価額)	5,819,281,500
未収入金	172,196,536
未収配当金	40,829,400
(B) 負債	201,381,968
未払金	201,381,207
未払利息	207
その他未払費用	554
(C) 純資産総額(A-B)	5,987,725,251
元本	3,839,582,104
次期繰越損益金	2,148,143,147
(D) 受益権総口数	3,839,582,104口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,595円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.5595円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は3,845,016,925円、期中追加設定元本額は621,019,403円、期中一部解約元本額は626,454,224円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本優良成長株オープン (米ドル投資型)	3,426,135,877円
日本優良成長株オープン (円投資型)	413,446,227円

○損益の状況 (2018年4月7日~2019年4月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	113,823,615
受取配当金	113,794,711
受取利息	455
その他収益金	194,272
支払利息	△ 165,823
(B) 有価証券売買損益	△ 566,366,832
売買益	664,785,499
売買損	△1,231,152,331
(C) その他費用等	△ 7,237
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 452,550,454
(E) 前期繰越損益金	2,631,258,780
(F) 追加信託差損益金	427,980,597
(G) 解約差損益金	△ 458,545,776
(H) 計(D+E+F+G)	2,148,143,147
次期繰越損益金(H)	2,148,143,147

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。